

第50回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報告書

「業況」に一服感が見られる



平成 29 年 12 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」に一服感が見られる	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
平成 29 年 12 月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
135 企業 回答率 49.1 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	36	26	17	20	36	135
前回状況	35	25	10	18	35	123

II. 調査結果

1. 調査概要

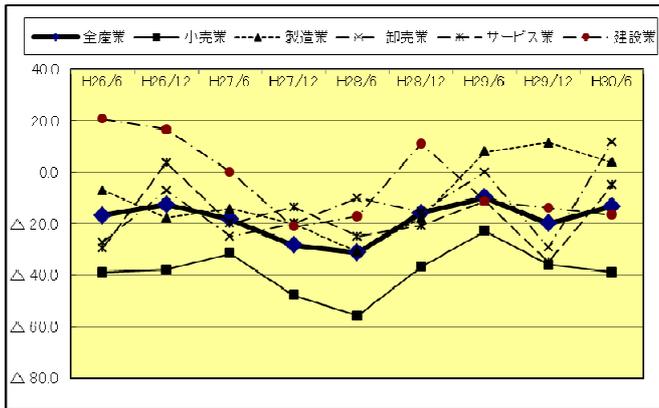
光市中小企業景況調査

(平成29年12月)

○調査時点 平成29年12月
 ○調査対象 全業種 275社
 ○有効回答事業所数 135
 ○回答率 49.1%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、平成29年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.0	△ 36.1	11.5	△ 29.4	△ 35.0	△ 13.9
売上額	△ 21.5	△ 38.9	0.0	△ 29.4	△ 40.0	△ 5.6
売上見通し	△ 20.0	△ 44.4	0.0	△ 11.8	△ 15.0	△ 16.7
利益	△ 33.3	△ 50.0	△ 3.8	△ 35.3	△ 30.0	△ 38.9
資金繰り	△ 11.1	△ 19.4	△ 19.2	△ 5.9	0.0	△ 5.6

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」に一服感が見られる

平成29年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△20.0で、半年前の△9.8から、10ポイント悪化しています。

全産業の業況は、平成28年6月を境に改善し、半年前の調査でも改善を維持していましたが、今回は、製造業を除くすべての業種で下降の判断が多くなっています。

ここにて全体的には足踏み状態にあると言えますが、半年後(H30/6)の業況では、再び全体的に改善の見通しを持っており、今回の結果を見て、下降局面に入ったとは言えないようです。

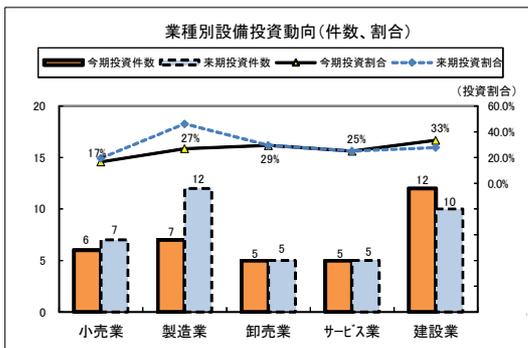
業種別の設備投資動向は、製造業・建設業が好調でした。経営上の問題点は、需要面・価格面・人材面に加え、卸売業で、借入金の金利負担がネックとなっており、キャッシュフロー面の課題が見られます。

業種別設備投資動向

今期と来期の業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」とおです。

今期の設備投資動向をみると、設備投資を実施した割合は建設業が33%と最も高く、次いで卸売業の29%、製造業の27%が高くなっています。

来期の見通しでは、製造業が最も高くなっており、全体的には、今期と変わらない設備投資を予定しているようです。



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただき業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

小売業では、「ニーズの変化への対応」が、サービス業では「単価の低下」「原価の上昇」という収益に直結する問題点を上げています。今回は卸売業で「金利負担」というキャッシュフローの悪化を問題点とする回答が多いのも特徴的です。

製造業・建設業では、前回同様、人材不足が最も多くなっています。依然として、採用難や人材の育成に苦慮している状況が読み取れます。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	単価低下	原価上昇	人材不足	化二 への 対応	ニーズ の変 化	地域 流出	購買 力の 他	経費 の増 加	金利 負担
小売業					①	②				
製造業			②	①						
卸売業								②	①	
サービス業		①	②							
建設業		②		①						

2. 「業況」に一服感が見られる

(1) 全産業の業況推移

本年 12 月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 20.0$ で、半年前の $\Delta 9.8$ を下回り、前回より悪化した。それは、特に小売業、サービス業において顕著である。製造業だけは 11.5 ポイントとプラスを維持しているが、全体的には下降している。

しかし、半年後の見通しでは卸売業、サービス業で再び上昇を予想しており、今回の結果のみを見て下降局面にあるとは言えず、業況については一服感が見られると受け取るのが適当であろう。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、H29/12 で業況が最も良いのは、プラス 11.5 の「製造業」で、これは前回の 8.0 に引き続き唯一プラスを示している。一方「小売業」は、全産業の中で最も悪い状況が継続している。「卸売業」と「サービス業」では、前回調査と比べ 20 ポイント以上悪化している。「建設業」では、 $\Delta 13.9$ とマイナス幅は小さいが、前回調査より 2.5 ポイント低下している。

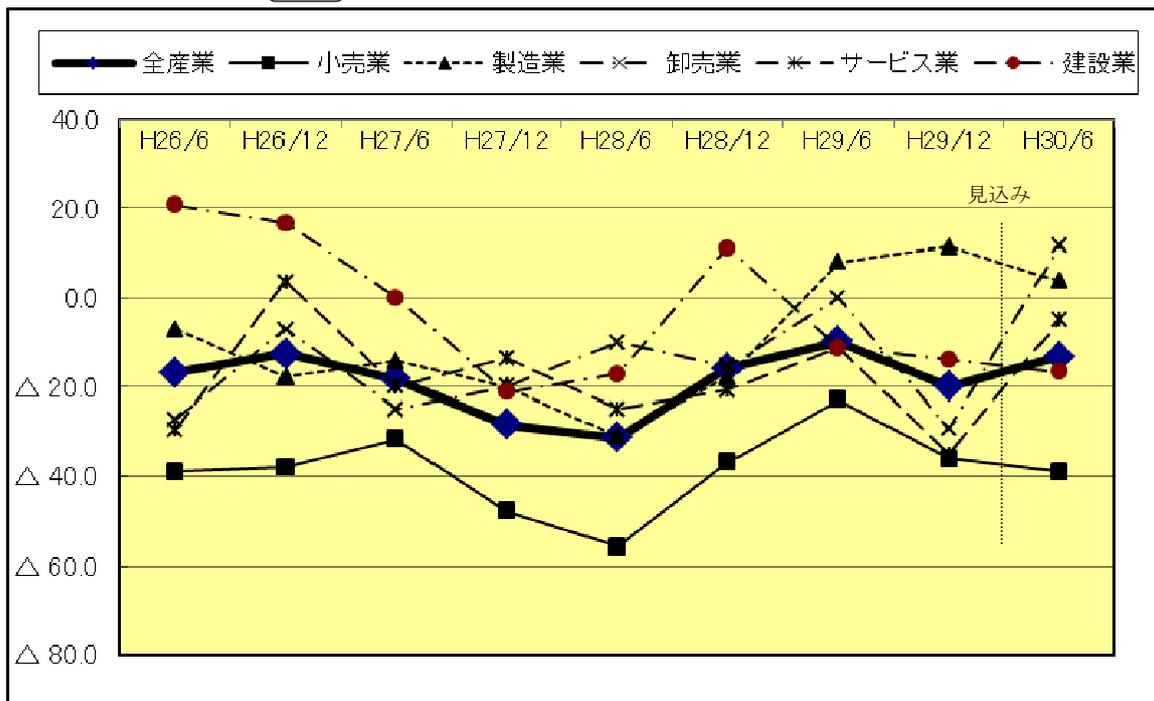
しかし、半年後 (H30/6) の予想では、全産業で $\Delta 13.3$ と再び上昇することを予想しており、見通しについては全体的に悪いとまでは言えない。

全産業の業況推移表

見通し

	H26/6	H26/12	H27/6	H27/12	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6
全産業	$\Delta 16.9$	$\Delta 12.7$	$\Delta 18.3$	$\Delta 28.4$	$\Delta 31.3$	$\Delta 15.8$	$\Delta 9.8$	$\Delta 20.0$	$\Delta 13.3$
小売業	$\Delta 39.0$	$\Delta 38.0$	$\Delta 31.7$	$\Delta 47.8$	$\Delta 55.9$	$\Delta 36.8$	$\Delta 22.9$	$\Delta 36.1$	$\Delta 38.9$
製造業	$\Delta 7.1$	$\Delta 17.9$	$\Delta 14.3$	$\Delta 20.0$	$\Delta 31.0$	$\Delta 17.9$	8.0	11.5	3.8
卸売業	$\Delta 27.3$	$\Delta 7.1$	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.0$	$\Delta 10.0$	$\Delta 15.4$	0.0	$\Delta 29.4$	11.8
サービス業	$\Delta 29.6$	3.6	$\Delta 20.0$	$\Delta 13.6$	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.8$	$\Delta 11.1$	$\Delta 35.0$	$\Delta 5.0$
建設業	20.7	16.7	0.0	$\Delta 21.2$	$\Delta 17.1$	11.1	$\Delta 11.4$	$\Delta 13.9$	$\Delta 16.7$

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月
業況	△ 16.9	△ 12.7	△ 18.3	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 13.3
売上額	△ 12.5	△ 16.0	△ 26.0	△ 29.8	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 20.0
客単価	△ 11.8	△ 19.3	△ 16.8	△ 22.7	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.0
資金繰り	△ 13.2	△ 12.0	△ 5.3	△ 12.8	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 13.3
仕入価格	44.1	31.3	31.3	14.2	20.3	24.5	31.7	29.6	28.1
利益	△ 39.7	△ 34.7	△ 35.1	△ 31.9	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 40.0
在庫	△ 2.9	△ 5.3	0.8	△ 4.3	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.5
従業員数	14.7	20.7	19.1	15.6	16.4	17.3	17.9	24.4	△ 22.2
所定外労働時間	△ 2.9	△ 2.7	△ 10.7	△ 8.5	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.9
資金調達難度	△ 4.4	△ 2.0	△ 1.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.7	33.8

先述したが「業況」は△20.0で、前回調査の△9.8より、10ポイント以上悪化した。前回と前々回で改善傾向が見えたが、一転下降傾向を示している。

「利益」が△33.3、「売上額」が△21.5、「資金繰り」が△11.1と、前回調査より悪化しており、収益面が低下している状況が見てとれる。

しかし、半年後には、全体的に今回よりプラスの見通しを示している。

(2) 小売業

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	今回-前回
業況	△ 39.0	△ 38.0	△ 31.7	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 13.2
売上額	△ 31.7	△ 40.0	△ 43.9	△ 47.8	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 1.8
客単価	△ 22.0	△ 40.0	△ 31.7	△ 43.5	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	0.7
資金繰り	△ 17.1	△ 24.0	△ 19.5	△ 28.3	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	9.2
仕入価格	36.6	16.0	31.7	8.7	14.7	28.9	34.3	22.2	△ 12.1
利益	△ 61.0	△ 52.0	△ 51.2	△ 45.7	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 10.0
在庫	△ 9.8	△ 6.0	△ 4.9	△ 10.9	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	5.6	11.3
従業員数	7.3	10.0	9.8	4.3	8.8	10.5	5.7	13.9	8.2
所定外労働時間	△ 7.3	△ 6.0	△ 14.6	△ 15.2	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.4
資金調達難度	△ 12.2	△ 8.0	△ 7.3	△ 6.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	6.0

小売業は直近の4年以上、他の業種より「業況」の悪い状況が継続している。

今回調査でも、前回調査と比較して「業況」が13.2ポイントと大きく悪化し、「利益」が10ポイント、「売上額」が1.8ポイント下降している等、収益面で悪化の傾向を示している。

(3) 製造業

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	今回-前回
業況	△ 7.1	△ 17.9	△ 14.3	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	3.5
売上額	0.0	△ 17.9	△ 17.9	△ 16.0	△ 41.4	△ 10.7	0.0	0.0	0.0
客単価	3.6	△ 10.7	△ 10.7	△ 8.0	△ 6.9	3.6	4.0	△ 3.8	△ 7.8
資金繰り	△ 10.7	△ 3.6	3.6	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.6	0.0	△ 19.2	△ 19.2
仕入価格	35.7	32.1	21.4	4.0	6.9	17.9	24.0	42.3	18.3
利益	△ 21.4	△ 32.1	△ 25.0	△ 8.0	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	8.2
在庫	3.6	△ 17.9	3.6	△ 4.0	△ 6.9	0.0	0.0	△ 11.5	△ 11.5
従業員数	7.1	10.7	0.0	8.0	3.4	10.7	20.0	26.9	6.9
所定外労働時間	7.1	△ 3.6	△ 21.4	0.0	△ 20.7	△ 3.6	0.0	△ 3.8	△ 3.8
資金調達難度	10.7	3.6	10.7	8.0	6.9	10.7	12.0	3.8	△ 8.2

製造業の「業況」は、前回より3.5ポイント改善し、全業種で唯一プラスを示している。「資金繰り」こそ、前回調査と比べ△19.2と下げ幅が大きいですが、全体的には、収益性も含めて製造業は好調を維持していると言える。

「従業員数」も26.9ポイントと、根強い人材不足の様子がうかがえる。

(4) 卸売業

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	今回-前回
業況	△ 27.3	△ 7.1	△ 25.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 29.4
売上額	△ 9.1	△ 7.1	△ 50.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 29.4
客単価	△ 18.2	△ 21.4	△ 41.7	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 5.9
資金繰り	△ 9.1	△ 7.1	0.0	△ 6.7	10.0	15.4	10.0	△ 5.9	△ 15.9
仕入価格	54.5	28.6	△ 8.3	6.7	20.0	15.4	20.0	29.4	9.4
利益	△ 54.5	△ 28.6	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 30.8	0.0	△ 35.3	△ 35.3
在庫	△ 9.1	0.0	0.0	△ 6.7	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	10.0
従業員数	0.0	14.3	16.7	6.7	20.0	15.4	20.0	23.5	3.5
所定外労働時間	△ 9.1	△ 7.1	△ 8.3	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 9.4
資金調達難度	0.0	7.1	△ 8.3	6.7	10.0	7.7	0.0	△ 11.8	△ 11.8

卸売業は、前回改善傾向を示していたが、今回調査では「業況」が△29.4ポイントと大きく悪化した。前回調査に比べ「利益」が35.3ポイント、「売上額」が29.4ポイント下降している。卸売業においては収益面を中心に厳しい経営状況となっていることが読み取れる。

(5) サービス業

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	今回-前回
業況	△ 29.6	3.6	△ 20.0	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 23.9
売上額	△ 25.9	△ 3.6	△ 20.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 28.9
客単価	△ 18.5	△ 7.1	△ 10.0	△ 9.1	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	0.6
資金繰り	△ 14.8	△ 10.7	△ 10.0	△ 9.1	5.0	4.2	11.1	0.0	△ 11.1
仕入価格	63.0	42.9	55.0	22.7	30.0	33.3	33.3	25.0	△ 8.3
利益	△ 40.7	△ 21.4	△ 30.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 18.9
在庫	△ 3.7	0.0	10.0	4.5	5.0	0.0	5.6	0.0	△ 5.6
従業員数	14.8	35.7	35.0	22.7	10.0	16.7	11.1	20.0	8.9
所定外労働時間	△ 7.4	△ 3.6	△ 5.0	0.0	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	6.7
資金調達難度	△ 11.1	△ 7.1	△ 5.0	△ 4.5	0.0	8.3	5.6	15.0	9.4

サービス業は「業況」は、前回調査より23.9ポイント悪化した。「売上額」が28.9ポイント、「利益」が18.9ポイントと、前回調査と比べ大きく下降している。卸売業同様、収益面を中心に厳しい経営状況であることが分かる。

(6) 建設業

項目	H26年6月	H26年12月	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	今回-前回
業況	20.7	16.7	0.0	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 2.5
売上額	13.8	10.0	△ 3.3	△ 24.2	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 5.6	3.0
客単価	△ 3.4	△ 3.3	3.3	△ 15.2	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	0.4
資金繰り	△ 10.3	△ 3.3	6.7	△ 3.0	△ 5.7	0.0	0.0	△ 5.6	△ 5.6
仕入価格	41.4	46.7	40.0	27.3	31.4	22.2	37.1	30.6	△ 6.5
利益	△ 20.7	△ 23.3	△ 20.0	△ 33.3	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 13.2
在庫	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.8	0.1
従業員数	37.9	36.7	40.0	36.4	37.1	30.6	31.4	36.1	4.7
所定外労働時間	0.0	6.7	0.0	△ 6.1	△ 5.7	16.7	0.0	△ 11.1	△ 11.1
資金調達難度	△ 3.4	3.3	0.0	6.1	8.6	△ 5.6	5.7	8.3	2.6

「業況」は、2.5ポイント「利益」が13.2ポイント悪化している。しかし、「売上額」が3.0ポイント上昇する等、収益性が落ち込んでいるとまでは言えない。従業員についても4.7ポイント上昇しており、依然として人材の不足感も続いている。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	0	11	22	19	14	0	0	36	36
製造業	9	5	11	17	6	4	0	0	26	26
卸売業	1	3	10	13	6	1	0	0	17	17
サービス業	2	3	9	13	9	4	0	0	20	20
建設業	5	2	21	26	10	8	0	0	36	36
総計	23	13	62	91	50	31	0	0	135	135
構成比	17.0%	9.6%	45.9%	67.4%	37.0%	23.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-7.4%		21.5%		-14.0%				

今回調査では、業況が「横ばい」とする企業が45.9%で最も多く、これは前回調査(62.6%)を下回った。逆に「下降」が37.0%と前回調査(23.6%)を大きく上回っている。一方「上昇」も17.0%で、前回調査(13.8%)を上回った。

半年後の業況見通しは、「横ばい」が67.4%と21.5ポイント増加し、下降が14.0%減少、上昇が7.4%減少した。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	0	10	20	20	16	0	0	36	36
製造業	9	5	8	16	9	5	0	0	26	26
卸売業	1	1	10	13	6	3	0	0	17	17
サービス業	3	2	6	13	11	5	0	0	20	20
建設業	8	3	18	24	10	9	0	0	36	36
総計	27	11	52	86	56	38	0	0	135	135
構成比	20.0%	8.1%	38.5%	63.7%	41.5%	28.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-11.9%		25.2%		-13.4%				

今回調査では売上額が「減少」とする企業が41.5%で最も多く、次いで「横ばい」が38.5%、「増加」が20.0%であった。前回調査では「横ばい」とする企業が62.6%と圧倒的に多かったが、変化が見られる。

半年後の売上額見通しは、「横ばい」と予測する企業が25.2ポイント増加し、減少が13.4ポイント減少、増加も11.9ポイント減少した。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	1	21	21	12	14	0	0	36	36
製造業	2	1	21	21	3	4	0	0	26	26
卸売業	2	0	12	15	3	2	0	0	17	17
サービス業	4	4	11	13	5	3	0	0	20	20
建設業	1	0	28	30	7	6	0	0	36	36
総計	12	6	93	100	30	29	0	0	135	135
構成比	8.9%	4.4%	68.9%	74.1%	22.2%	21.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.5%		5.2%		-0.7%				

客単価は、「横ばい」が68.9%(前回調査69.9%)で最も多く、「低下」が22.2%、「上昇」が8.9%となっており、ほぼ前回調査と同様の数値結果であった。

半年後の見通しでは、「横ばい」が5.2ポイント増加、上昇が4.5ポイント減少、低下が0.7ポイント減少した。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	25	26	9	9	0	0	36	36
製造業	0	0	21	21	5	5	0	0	26	26
卸売業	2	2	12	12	3	3	0	0	17	17
サービス業	3	2	14	17	3	1	0	0	20	20
建設業	2	1	30	29	4	6	0	0	36	36
総計	9	6	102	105	24	24	0	0	135	135
構成比	6.7%	4.4%	75.6%	77.8%	17.8%	17.8%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-2.3%		2.2%		0.0%				

資金繰りについては、今回も「不変」が75.6%（前回調査79.7%）で最も多く、「悪化」17.8%、「好転」は6.7%となっている。

半年後の資金繰り見通しは、「不変」が2.2ポイント増加し、「好転」が2.3ポイント減少、「悪化」が変わらずであった。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	14	13	16	19	6	4	0	0	36	36
製造業	11	9	15	16	0	1	0	0	26	26
卸売業	7	7	8	9	2	1	0	0	17	17
サービス業	8	7	9	10	3	3	0	0	20	20
建設業	11	11	25	25	0	0	0	0	36	36
総計	51	47	73	79	11	9	0	0	135	135
構成比	37.8%	34.8%	54.1%	58.5%	8.1%	6.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.0%		4.4%		-1.4%				

仕入価格は、「横ばい」が54.1%で最も多く、「上昇」が37.8%、「低下」が8.1%で、前回調査と同様の傾向であった。

半年後の仕入価格の見通しは、「横ばい」が4.4ポイント増加し、「上昇」が3.0ポイント、「低下」が1.4ポイント減少している。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	0	12	17	21	19	0	0	36	36
製造業	7	4	11	13	8	9	0	0	26	26
卸売業	0	0	11	11	6	6	0	0	17	17
サービス業	2	1	10	9	8	10	0	0	20	20
建設業	3	0	16	21	17	15	0	0	36	36
総計	15	5	60	71	60	59	0	0	135	135
構成比	11.1%	3.7%	44.4%	52.6%	44.4%	43.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-7.4%		8.2%		-0.7%				

利益が「横ばい」とする企業が44.4%、同様に「減少」も44.4%あった。「増加」は11.1%であった。

半年後の利益見通しについては、「横ばい」が8.2ポイント増加、「増加」が7.4ポイント減少、「減少」が0.7ポイント減少している。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	2	30	32	2	2	0	0	36	36
製造業	1	2	21	23	4	1	0	0	26	26
卸売業	0	0	17	17	0	0	0	0	17	17
サービス業	1	1	18	17	1	2	0	0	20	20
建設業	0	1	35	32	1	3	0	0	36	36
総計	6	6	121	121	8	8	0	0	135	135
構成比	4.4%	4.4%	89.6%	89.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		0.0%		0.0%				

在庫は「横ばい」とする企業が89.6%と圧倒的に多く、「過大」が5.9%、「不足」が4.4%となっている。

半年後の在庫見通しは、「横ばい」「過大」「不足」とも今回と変わらずであった。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	7	29	27	1	2	0	0	36	36
製造業	7	7	19	19	0	0	0	0	26	26
卸売業	6	4	9	11	2	2	0	0	17	17
サービス業	4	5	16	15	0	0	0	0	20	20
建設業	13	12	23	23	0	1	0	0	36	36
総計	36	35	96	95	3	5	0	0	135	135
構成比	26.7%	25.9%	71.1%	70.4%	2.2%	3.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.8%		-0.7%		1.5%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が71.1%で最も多く、「不足」が26.7%、「過剰」が2.2%となっている。

半年後の従業員見通しは、「適度」が0.7ポイント微減する等、今回とほぼ同様の見通しである。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	3	22	26	9	7	0	0	36	36
製造業	3	2	19	22	4	2	0	0	26	26
卸売業	0	0	12	16	5	1	0	0	17	17
サービス業	1	2	16	13	3	5	0	0	20	20
建設業	3	3	26	26	7	7	0	0	36	36
総計	12	10	95	103	28	22	0	0	135	135
構成比	8.9%	7.4%	70.4%	76.3%	20.7%	16.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-1.5%		5.9%		-4.4%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が70.4%で最も多く、「減少」が20.7%、「増加」は8.9%となっている。

半年後の所定外労働時間見通しについては、「横ばい」が5.9ポイント増加、「増加」が1.5ポイント、「減少」が4.4ポイントの減少である。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	30	29	5	7	0	0	36	36
製造業	3	21	21	3	2	0	0	0	26	24
卸売業	2	2	11	10	4	5	0	0	17	17
サービス業	5	4	13	15	2	1	0	0	20	20
建設業	4	30	31	3	1	0	0	0	36	33
総計	15	57	106	60	14	13	0	0	135	130
構成比	11.1%	42.2%	78.5%	44.4%	10.4%	9.6%	0.0%	0.0%	100%	96%
差異		31.1%		-34.1%		-0.8%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が78.5%で最も多く、「容易」が11.1%、「困難」が10.4%となっている。

半年後の資金調達難度の見通しは、「不変」が34.1ポイントと大きく減少、逆に「容易」が31.1ポイント大きく増加し、「困難」が0.8ポイントの微減であった。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
消費者ニーズの変化への対応	19
購買力の他地域への流出	14
販売単価の低下・上昇難	14
需要の減少	12
仕入単価の上昇	12
大企業の進出による競争の激化	8
仕入・人件費以外の経費の増加	3
従業員の確保難	3
店舗の狭隘・老朽化	2
事業資金の借入難	2
金利負担の増加	2
同業者の進出	1
駐車場の確保難	1
人件費の増加	1
代金回収の悪化	0
その他	3

その他

・悪天候による農作物の不作。

小売業の経営上の問題点は、「消費者ニーズの変化への対応」（19件）がトップ。次いで「購買力の他地域への流出」（14件）、「販売単価の低下・上昇難」（14件）と続いている。

小売業は、ネット販売の進展等、消費者ニーズの対応に苦慮し、構造的な課題を抱えていると言える。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
従業員の確保難	13
原材料価格の上昇	11
製品(加工)単価の低下・上昇難	9
製品ニーズの変化への対応	8
熟練技術者の確保難	7
生産設備の不足・老朽化	4
人件費の増加	4
需要の減少	2
大企業の進出による競争の激化	2
原材料費・人件費以外の経費の増加	2
取引条件の悪化	2
新規参入業者の増加	1
事業資金の借入難	0
原材料の不足	0
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（13件）がトップで、「原材料価格の上昇」（11件）「製品単価の低下・上昇難」（9件）と多い。製造業では、業況が上向きであることから人手不足感がある反面、収益性の低下も感じている様子である。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
金利負担の増加	7
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	6
人件費以外の経費の増加	6
メーカーの進出による競争の激化	5
事業資金の借入難	5
需要の減少	3
新規参入業者の増加	3
小売業の進出による競争の激化	3
商品在庫の過剰	3
人件費の増加	2
仕入単価の上昇	2
大企業の進出による競争の激化	1
代金回収の悪化	1
販売単価の低下・上昇難	0
その他	1

卸売業の経営上の問題点は、「金利負担の増加」（7件）がトップで、キャッシュフローの減少による資金繰り面での苦慮が感じられる。2番目が「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」、「人件費以外の経費の増加」がそれぞれ6件と同じであった。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
利用料金の低下・上昇難	8
材料等の仕入単価の上昇	6
事業資金の借入難	6
人件費の増加	5
利用者ニーズの変化への対応	4
需要の減少	4
金利負担の増加	3
従業員の確保難	2
店舗施設の狭隘・老朽化	2
人件費以外の経費の増加	1
大企業の進出による競争の激化	1
新規参入業者の増加	0
熟練技術者の確保難	0
その他	7

サービス業の経営上の問題点のトップは、「利用料金の低下・上昇難」（8件）で、次に「材料等の仕入単価の上昇」「事業資金の借入難」がそれぞれ6件と続いている。サービス業では、収益性の改善が主な経営課題であることが分かる。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
従業員の確保難	18
請負単価の低下・上昇難	13
熟練技術者の確保難	11
官公需要の減少	10
材料価格の上昇	8
下請業者の確保難	8
材料費・人件費以外の経費の増加	6
人件費の増加	5
下請け単価の上昇	4
民間需要の減少	4
新規参入業者の増加	3
大企業の進出による競争の激化	3
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0
事業資金の借入難	0
その他	3

建設業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（18件）が多く、次が「請負単価の低下・上昇難」（13件）「熟練技術者の確保難」（11件）と続き、建設業では、厳しい人材難を抱えている一方、収益性改善の課題がある。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	6	30	36	7	29	36
構成比	16.7%	83.3%	100.0%	19.4%	80.6%	100.0%
製造業	7	19	26	12	14	26
構成比	26.9%	73.1%	100.0%	46.2%	53.8%	100.0%
卸売業	5	12	17	5	12	17
構成比	29.4%	70.6%	100.0%	29.4%	70.6%	100.0%
サービス業	5	15	20	5	15	20
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%
建設業	12	24	36	10	26	36
構成比	33.3%	66.7%	100.0%	27.8%	72.2%	100.0%
総計	35	100	135	39	96	135
構成比	25.9%	74.1%	100.0%	28.9%	71.1%	100.0%

今期設備投資を実施した割合は、全業種で 25.9%であり、前回調査に比べ 0.7 ポイントの微増。業種別でも、製造業が 26.9%と前回調査 (40.0%) を 13 ポイント下回っているものの、他の業種では、増加またはほぼ変わらずの状況であった。

来期の設備投資状況については、計画しているのは全業種で 28.9%と、今期の実施割合を上回る見通しを持ち、前回調査 (17.9%) と比べても若干増加している。設備投資の動向については安定的に推移している。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	2	2	3	1
	来期	1	3	2	3	0
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	1	6	4	0
	来期	1	6	8	1	0
卸売業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	3	0	3	0
	来期	1	1	0	3	2
サービス業		土地	建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	0	3	3	0
	来期	2	1	0	4	1
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	1	3	7	0	0
	来期	1	2	6	3	2

設備投資内容は、小売業や卸売業、サービス業では、車輛・運搬具への投資が多く、来期も同様の設備投資を予定している。

製造業は生産設備への投資が多く、建設業は建設機械に積極投資している。来期についても概ね変わらない設備投資を予定している。

13. 自由意見

<小売業>

- ・人口減の影響。
- ・小さなお店ですのでボチボチやっていく。歳も歳なので、体の負担にならない『+α』のことを仕事に生かしたい。

<製造業>

- ・新しい技術への対応力が必要。
- ・オリンピック以降の仕事量の減少が心配。
- ・家で料理を作らなくなっている。
- ・約4年間赤字の為、借入金の返済に困っています。借入後1年先から返済等の制度があれば良いのですが。

<卸売業>

- ・世の中が変わり、消費を控える流れが出てきた。

<サービス業>

- ・円安による損失大（2016～）。

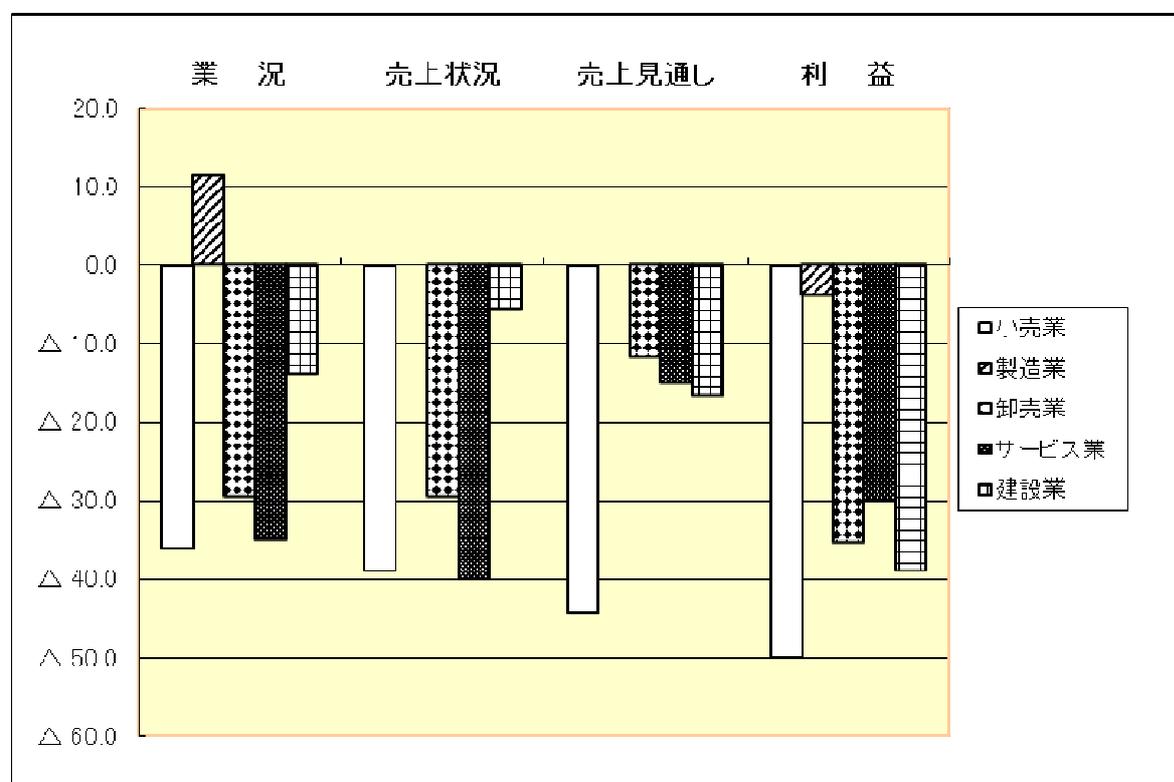
<建設業>

- ・営業マン不足。
- ・今後の従業員（職人）の確保が難しい。
- ・公共工事が少なくなっている（県・国土交通省）※福岡・四国はある。

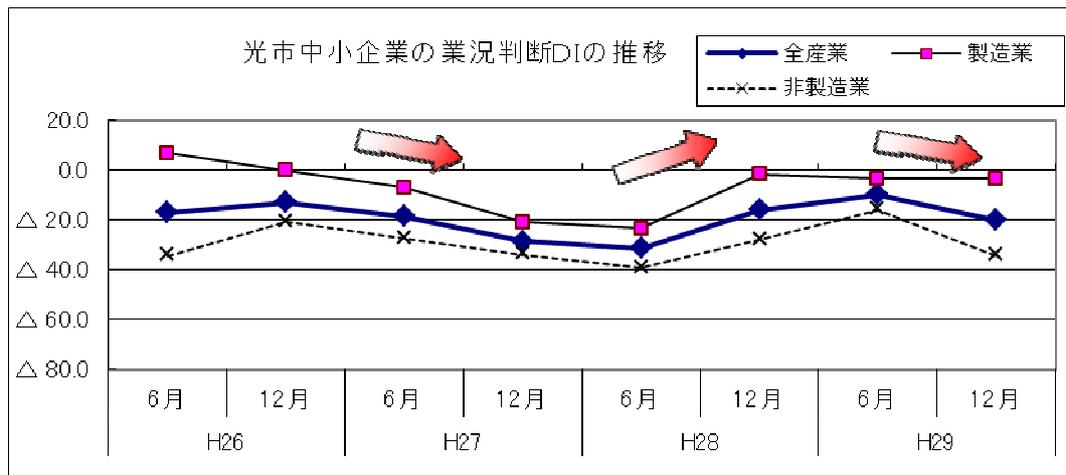
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.0	△ 36.1	11.5	△ 29.4	△ 35.0	△ 13.9
売上額	△ 21.5	△ 38.9	0.0	△ 29.4	△ 40.0	△ 5.6
客単価	△ 13.3	△ 25.0	△ 3.8	△ 5.9	△ 5.0	△ 16.7
資金繰り	△ 11.1	△ 19.4	△ 19.2	△ 5.9	0.0	△ 5.6
仕入価格	29.6	22.2	42.3	29.4	25.0	30.6
利益	△ 33.3	△ 50.0	△ 3.8	△ 35.3	△ 30.0	△ 38.9
在庫	△ 1.5	5.6	△ 11.5	0.0	0.0	△ 2.8
従業員数	24.4	13.9	26.9	23.5	20.0	36.1
所定外労働時間	△ 11.9	△ 11.1	△ 3.8	△ 29.4	△ 10.0	△ 11.1
資金調達難度	0.7	△ 11.1	3.8	△ 11.8	15.0	8.3

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成26年6月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。

平成26年以降の下降局面から、平成28年6月を境に、全産業、製造業、非製造業ともに、上昇に転じた。今回、製造業以外で再び下降の傾向が見えはじめた状況である。

以上